

# 民間設備投資は引続き堅調

## ～第28回熊本県内設備投資動向調査～

「第129回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、2022年度実績ならびに2023年度見込み、2024年度計画の設備投資動向調査を行った。設備投資額については、調査時に「投資計画は未定」と回答した企業や金額の回答の無い企業を除いて、67社を集計対象としている。

### 1 設備投資額の動向

#### (1) 2023年度見込み

2023年度見込みは、2022年度実績比+25.0%の88.8億円。製造業、非製造業ともに増加しており、特に製造業で高い伸び率を示している。

設備投資の内容では、製造業において、老朽化に伴う既存設備の更新や、生産性向上や生産拡大に向けた生産用機械の導入が多い。また、半導体関連や食料品製造業において工場を新設した企業もあった。非製造業でも、営業拠点や販売店舗の新設・移転を実施した企業があり、全体の設備投資額を上げている。なお、業種に関わらず、人手不足やインボイス制度への対応として、デジタル化に向けた設備投資を実施する企業もあった。

このような積極的な設備投資は、半導体関連企業の集積や、経済活動の正常化に伴う需要の増加への対応と考えられる。一方で、自由回答ではコロナ禍や物価高による業績悪化の影響で、設備投資の中止や規模の縮小を検討する声も聞かれた。

#### (2) 2024年度計画

2024年度計画は、2023年度見込み比+31.6%の129.9億円。2023年度見込みと同様に製造業、非製造業ともに増加した。

2024年度計画は、実施計画未定や金額未定との回答が多く、不確定要素が大きい。なお、製造業において2023年度見込み比で+46.0%と増加幅が大きいのは、30億を超える設備投資を予定している企業があるためである。該当の企業を除いた製造業は同+6.4%の33.1億円、全産業は同+12.3%の94.4億円となる。

設備投資の内容では、2023年度と同様に既存設備の更新が多い。小売業からは新紙幣への対応に向けた設備投資との声が聞かれた。また、2023年度に続き、新施設の建設を予定している企業もあり、建設業からは半導体関連企業の集積に伴い、県内外からの人手確保のために社宅を新設予定との声もあった。

図表1 設備投資の動向

	社数 (社)	2022年度実績 (百万円)	2023年度見込み (百万円)	2022年度比 (%)	2024年度計画 (百万円)	2023年度比 (%)
全産業	67	6,662	8,880	+ 25.0	12,990	+ 31.6
製造業	24	2,529	3,699	+ 31.6	6,857	+ 46.0
非製造業	43	4,132	5,180	+ 20.2	6,133	+ 15.5

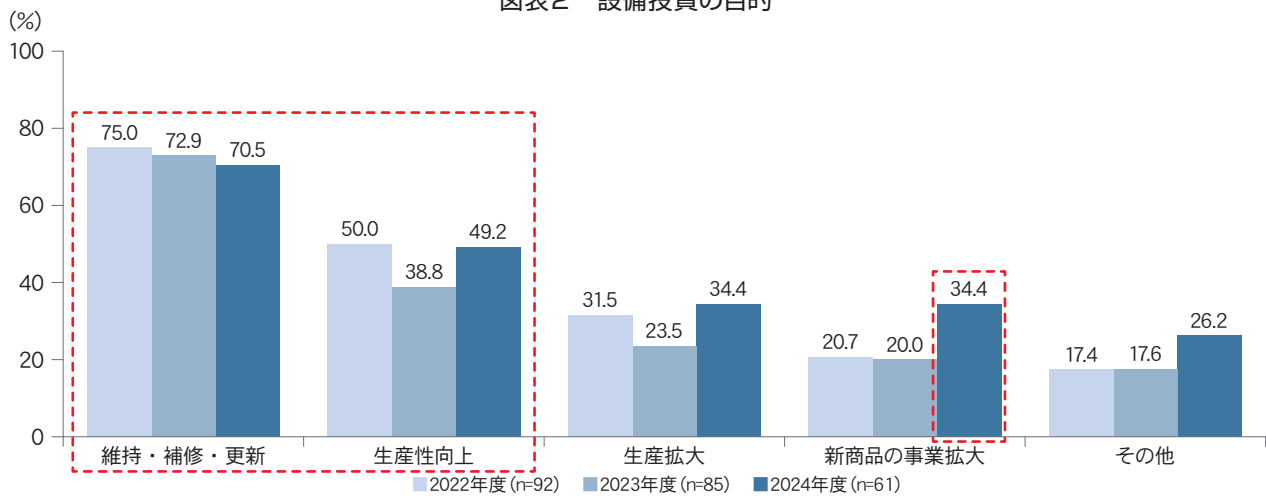
## 2 設備投資の目的

設備投資の目的は、老朽化による更新などの「維持・補修・更新」が調査3年度とも7割を超え最多となった。なお、設備投資全体の金額内訳を見ると、「維持・補修・更新」にかかる金額が大きい企業が多かった。

また、「生産性向上」も調査3年度とも2番目に多く、需要の増加や深刻な人手不足への対応と考えられる。自由回答では、建設業から2024年度からの労働時間上限の規制へ対応するため、生産性向上の取組みが必要になるとの声も聞かれる。

「新商品の事業拡大」は、2024年度で34.4%と最多となった。自由回答では、観光関連産業から、アフターコロナでの国内旅行、インバウンド需要の増加を捉えるため、新規宿泊事業を展開するとの声が聞かれた。

図表2 設備投資の目的



設備投資に関する自由回答	業種
設備の老朽化が進行しており、計画的な更新が必須となっている。	食料品製造業
当初計画段階に比べ建築費の高騰著しく見直し中。	食料品製造業
人手不足と賃金上昇へ追隨する為、合理化投資は不可欠と考える。生成AIの活用にチャレンジしていきたい。	食料品以外の製造業
今後の純利益によって投資幅を検討。	建設業
投資対効果の見極めが必要であり、従来のやり方のみでは適正な判断ができないと考えています。	建設業
建設業は2024年4月から、働き方改革の中で労働時間の上限が規制されるので、仕事の効率に向けた対策が必要。	建設業
半導体関連の大型物件をこなすには、県外もしくは九州以外の職人を確保するための宿泊施設が必要になる。新しい社宅を建設し、来年5月から受入予定。	建設業
新たな設備投資は先が見えず慎重になりがち。	卸売業
アフターコロナで利益が回復したら大幅な設備投資を再開。	小売業
コロナ禍により出店が思うように出来ない状況だったが5類移行を機に積極的に出店したいと考えている。	小売業
設備更新が必要だが、資金的に厳しいところもある。	運輸業
現状の設備投資として、インフラ維持、安全確保、事業継続のための補修・更新の優先度が高く、金額も大きいいため、売上拡大・生産性向上・新規事業拡大のための設備投資が難しい状況である。	運輸業
コスト高のため、設備投資の実施は保留中。	事業所サービス業
価格上昇が収まらないと設備投資は厳しい。	個人サービス業

(研究員 林田 祐子)